

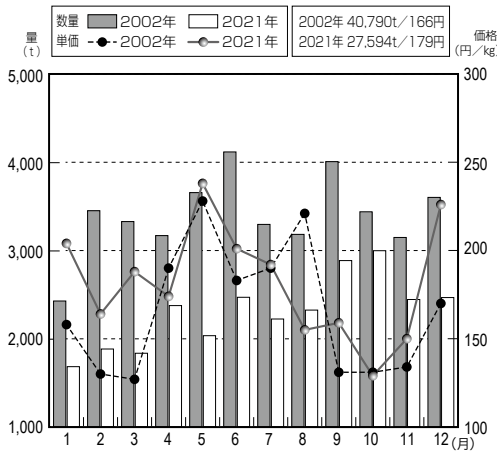
カボチャ

20年間で入荷は3割以上減るが、周年供給体制は強化

【概況】東京市場におけるカボチャを02年とほぼ20年後の21年を比べると、入荷数量は32%も減少し、キロ単価は8%ほど高い。02年は入荷量のうち輸入品は合計51%を占めた。国産のトップは北海道で24%。これに対し輸入品ではニュージーランドがシェア1位29%、メキシコ13%。鹿児島産が8%で続く。21年は3割以上も減ったが、数量が減らなかった北海道が37%でトップ。輸入割合は43%、ニュージーランド22%、メキシコ21%である。

【今後の対応】青果専門商社などが30年ほど前から、日本の端境期に海外で日本種の開発輸入に成功したことで、現在の完全型の周年リレー体制が整った。国産とリレーでつなぐだけでなく、国産に負けない、完熟カボチャを海外でも生産するために、南半球や北半球でも熱帯のメキシコの、昼夜の温度差が大きい内陸の高地で産地育成したのが始まりだ。近年は、それらカボチャ専門商社が国内産地を開発して、自社で国産く海外産を供給できる体制を整えている。

【背景】一年中、完熟カボチャが売られていて、カロテンなど栄養豊富で食味もいいが入荷は減った。輸送性も貯蔵性もあるカボチャの流通は周年にわたって安定しているが、輸入そのものを見ると、02年ごろは15万t前後あったが21年では9万t台まで減った。数字的には東京市場の入荷減とリンクしているように見える。入荷統計から見えにくいのが、この20年間に起きた変化は、輸入品が補充していた時期に、国内で促成・抑制の産地・作型が増えている点だ。



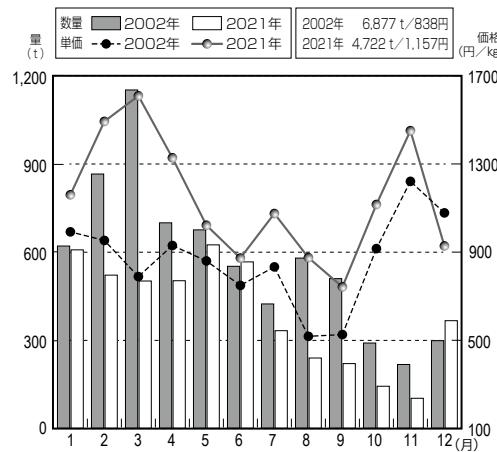
アスパラガス

季節野菜が周年需要化し、国産が輸入品のシェアを奪う

【概況】東京市場におけるアスパラガスの入荷状況この20年で、数量は3割減った一方で単価は38%高くなった。大きく変化したのは、02年では18%でトップシェアがあったオーストラリア産が、21年には4%に大幅減(1258t↓170t)になり、10%あった米国産が1t以下になる一方、佐賀、長崎など九州産のシェアが22%から33%に増えたことだ。入荷量のうち輸入物は38%から30%に減ったため、国産が輸入品を駆逐したことになる。

【背景】たしかに、佐賀、長崎から始まった春から夏秋まで収穫する長期どり(立茎、3季どり)栽培が九州内で広がりを見せることで、4月を中心とした米国産、秋から年内あるオーストラリア産の輸入入そのものが減ったことは事実である。ただし、4~5月期で40~54%入荷減、10~12月期で51~59%減という現象が、20年間で3割もの入荷減と4割近い単価高を誘導した。これを消費者目線で見ると「販売量が減って高くなった」。これで、輸入を代替したのだからだ。

【今後の対応】昭和の末くらいまで、アスパラは5~6月に長野、北海道などから出てくる典型的な季節野菜だった。しかも一般的な野菜とは認知されず、嫌いな人も多かった。平成に入ると、年明けからメキシコ産、カリフォルニア産が国産の前哨戦を務め、国産の後はオーストラリア産が秋から年末まで、早出しのメキシコ産につなぎ周年化した。日本人のアスパラの食習慣は輸入品により形成され、この間、輸入の緑黄色野菜が日本人の健康を保持してくれたのだ。



健康志向時代における 緑黄色野菜たち

過去20数年、日本の景気は低迷が継続し、そこにコロナ禍で拍車がかかる。気が付けば賃金水準などの経済指数がお隣の韓国よりも悪化。この経済低迷時期に、日本に新たな文化として定着したのは健康志向や精

神生活の充実であろう。健康の基本は食にあり、野菜とくに緑黄色野菜摂取が基本条件のひとつ。減った品目、想像以上に伸びた品目もあるが、共通点は国産と輸入とがリレーして周年供給されていることだ。

今年の市場相場を読む

輸入が激減して国産化進み70%もの入荷増に

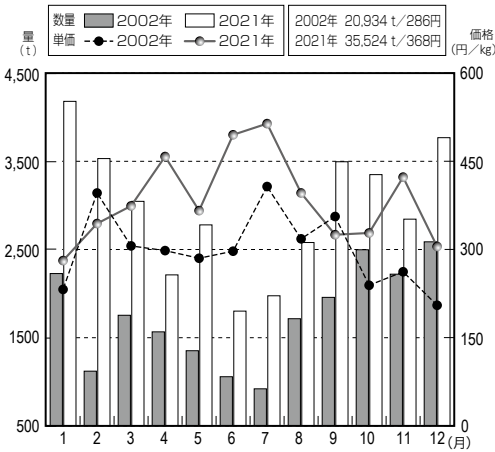
ブロッコリー

【概況】東京市場この20年間で入荷数量1・7倍、単価も3割高くなった。非常に特異な動きを示しており、年間の月も増えているが、2月の3倍などかなり増加した月もある。このブロッコリーも国産と輸入品が補充しながら供給周年化しているのが特徴。輸入量については、02年では8万4000tと過去最高。東京市場の入荷量は02年は約2万t、シェア1位の米国は3割超6000tあった。これが21年には1割以下の7000tにまで減った。

【背景】昨年21年では、東京市場の米国産のシェアはわずか2%の泡沫産地である。輸入品が激減したものの、東京市場の入荷量はかなり増え、しかも単価も上げている。この特異な現象は、輸入品が国産に置き換わり、生産量も増え消費も安定的に伸びていることを意味する。アスパラとよく似た特徴だが、さらに劇的なのはこれが計画的に実施されたこと。輸入でもシェアが高かったドルはこの20年間で、産地をカリフォルニアから北海道などに、移設したのだ。

【今後の対応】02年は米国が29%、続

く埼玉、愛知がともに20%程度という3本柱だったが、21年ではこれら産地は愛知10%、埼玉7%、米国2%と圏外へ。伸びた産地はすべて02年には泡沫産地だ。11倍以上伸びた北海道がシェア21%、香川15%、熊本13%、長崎でさえ8%ある。香川や熊本は、レタスからの転換、北海道や長崎など数県はドルが作った産地だ。現在はフアーマインドの産地で量販店への直販で伸びた。この20年で小売店と消費者の定番商品・食材になった。



ニンジン

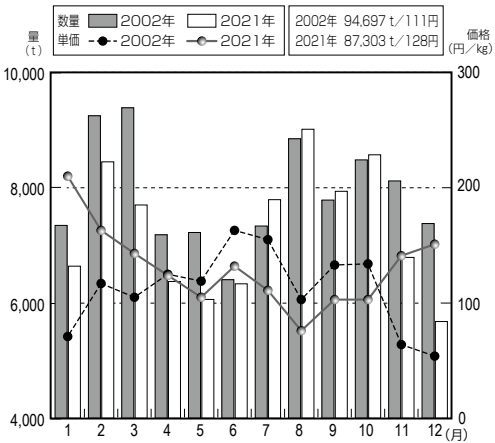
底堅い需要に対し輸入含めて安定供給が不可欠

【概況】東京市場のニンジン02年対21年では、入荷量8%減で15%高。この程度の増減、高安は年度による振れ幅の範囲内である。21年には、夏までは02年対比で最大2割程度減った月もあったが、7〜10月は上回っている。近年は気象災害で北海道や千葉など主産地が被害を受けたが、ニンジンは輸送性も高く、最終的には中国からの輸入で補完する。02年の輸入量は4万7000tで21年は8万4000tだが、3万tの年も10万tの年もある。

【背景】21年もコロナ禍が続いたが、気象災害は北海道のジャガイモなどにとどまり、比較的生育は順調で干葉産35%、北海道産31%、徳島産17%と平年並みバランス。輸入品は2%程度で済んだ。ニンジンは加工用、業務用、家庭用でも重要な品目であり、加工・業務仕向けのカット野菜材料として、家庭のカレーなどの定番料理に不可欠な野菜として、東京市場には輸入国を含む36県から入荷して不測の事態に備えている感がある。頼りになる健康志向品目である。

【今後の対応】ニンジンは、トマトと

並んで野菜ジューズなどでも基本的な材料であり、食品産業ではジューズ、ピューレ、冷凍など加工品の形で安定的に一定量を輸入依存している。この部分は国産では対応できないし、やろうとしないほうがいい。国産は生鮮に特化するなど割り切るべきだ。6次産業化でさえも、輸入食材・原料を使うなどの発想転換があってもいい。原料の安定的調達成否をにぎる。例えば、外国産の有機認証品を、指定原料にする手法もある。



流通
ジャーナリスト

小林 彰一

青果物など農産物流通が専門。(株)農経企画情報センター代表取締役。「農経マーケティング・システムズ」を主宰、オピニオン情報紙「新感性」、月刊「農林リサーチ」を発行。著書に「日本を襲う外国青果物」「レポート青果物の市場外流通」「野菜のおいしさランキング」などがあるほか、生産、流通関係紙誌での執筆多数。